

NIER NEWS

No. 193

国立教育政策研究所 広報
第193号 平成29年(2017年)10月発行

プロジェクト研究報告

平成28年度終了プロジェクト研究成果 報告会を開催

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題について研究所として取り組むべき研究課題を設定し、広く研究所内外の研究者によるプロジェクト研究を実施しており、研究終了の翌年度には、所員及び文部科学省職員等を主な対象とする研究成果報告会を開催することとしている。今年度は、平成28年度に終了したプロジェクト研究についての成果報告会を計画し、10月20日現在で3つの報告会を実施した。

(1) 児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究

大杉昭英フェローから研究の概要について説明があった。続いて、松尾知明フェロー、植田みどり教育政策・評価研究部総括研究官から諸外国における教員の資質・能力スタンダードについて紹介があり、宮崎悟教育政策・評価研究部主任研究官から学校教員統計調査から見る公立学校管理職の特徴について、白水始フェローから主体的・対話的で深い学びのための教員養成・研修プログラムに関する調査について報告があった。また、山森光陽初等中等教育研究部総括研究官から学級規模が児童と教師に与える影響について、藤原文雄初等中等教育研究部総括研究官から諸外国の学校の役割と教職員の「働き方」に関する比較研究について報告があった。最後に猿田祐嗣初等中等教育研究部長から今後の研究課題についての報告がなされた。

(2) 小学校英語教育に関する調査研究

大野彰子国際研究・協力部長から研究の概要について説明があった。続いて、巖岩晶総括研究官、沼野太郎総括研究官（いずれも国際研究・協力部）、粕谷恭子東京学芸大学教授から、先進的な外国語教育が行われている学校の管理職・教員・児童へのアンケート調査の結果分析、県・市における先進事例や日本と同じく英語を外国語として指導している諸外国の事例についての調査研究から得られた成果と知見について報告があった。

(3) 資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究

西野真由美総括研究官、松原憲治総括研究官（いずれも教育課程研

Contents

1 プロジェクト研究報告

平成28年度終了プロジェクト研究成果報告会を開催

3 来訪者報告

チューニング情報拠点への中国調査団の来訪について
(高等教育研究部長／深堀聰子)

4 調査研究報告

平成29年度全国学力・学習状況調査の結果公表とその活用について
(教育課程研究センター研究開発部学力調査課)

6 研究者紹介

新木 聡
(国際研究・協力部総括研究官)
泉澤 潤一
(教育課程研究センター基礎研究部主任研究官)
梅澤 希恵
(国際研究・協力部研究員)

7 事業案内

平成29年度指定校事業研究協議会の開催
(教育課程研究センター)

8 シンポジウム予告・事業報告

平成29年度教育改革国際シンポジウム
「大学教育の成果をどう測るかー全国卒業生調査の国際的動向ー」について

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動



究センター基礎研究部)、白水始フェローから、諸外国における教育課程の動向や育成すべき資質・能力の構造についての紹介があり、資質・能力を育成する教育課程の実現に向けた課題について、学習活動と評価の在り方に焦点を当てて報告があった。

各回とも、文部科学省関係部局の職員や関係機関職員、本研究所所員が参加し、研究内容や今後の課題等について質疑応答が行われた。

今後の開催予定も含めた今年度の成果報告会については、下記のとおりである。また、各プロジェクト研究の概要及び報告書については、本研究所のホームページに掲載している。

(http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_h28a.html)

平成 28 年度終了プロジェクト研究成果報告会

研究課題名【研究期間】	開催日
児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究【平成 27～28 年度】	9 月 11 日 (月)
小学校英語教育に関する調査研究【平成 27～28 年度】	10 月 6 日 (金)
資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究【平成 26～28 年度】	10 月 19 日 (木)
幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究【平成 27～28 年度】	10 月 27 日 (金)
非認知的(社会情緒的)能力の発達と科学的検討手法についての研究【平成 27～28 年度】	11 月 29 日 (水)



大杉フェローによる説明



大野部長・粕谷東京学芸大学教授・沼野総括研究官・巖岩総括研究官による発表



西野総括研究官による発表



松原総括研究官による発表



白水フェローによる発表

チューニング情報拠点への中国調査団の来訪について



平成29年9月25日（月）、中国教育部国家教育発展研究中心の陈子季主任（所長）、韓民副主任をはじめとする8名のチューニング調査団の来訪を受けた。チューニングとは、大学教育を通して学生にどのような知識や能力を身に付けさせたいか（アウトカム）という観点から、学位プログラムを設計して実践するための方法論であり、2000年に欧州で手掛けられて以降、北南米をはじめとする世界各地に拡大してきた（ホームページ：<http://www.nier.go.jp/tuning/index.html>）。

有松所長、湊屋次長への表敬訪問の後、日中両国におけるチューニングの取組について、以下の通り意見交換を行い、今後も継続的に研究交流を行っていくことで合意した。

【中国の取組】

中国におけるチューニングの取組について、韓民副主任より報告が行われた。中国では、高等教育の拡大に伴う教育の質保証が喫緊の課題となる中で、アウトカムに基づく大学教育の質保証の在り方を検討する目的で、欧州チューニング・アカデミーとの共同プロジェクトが2012年より2014年にかけて、経営学、土木工学、比較教育学の分野で手掛けられた。学問分野の教育のアウトカムを同定するチューニング手法を中国で試行することを目的とした取組であり、中国チームによって作成された学問分野のアウトカム・リストの各項目について、その「重要性」と「学生の達成度」を問うア

ンケート調査が、大学教員・学生・卒業生・雇用主を対象に実施された。

調査結果の分析より、中国では、どのグループによっても、学問分野の教育のアウトカムとして、「分析・統合力」「知識を応用する力」「問題解決能力」等の汎用的能力が最も重視されていた。大学教員が学問分野の知識も重視する点で、学生・卒業生・雇用主と大きく異なっていた欧州の結果とは対照的であった。

中国では、このアプローチが大学教育のアウトカムについての意識を喚起する上で有効と判断し、自然科学系、保健系、人文社会科学系分野でも同調査を実施する準備を進めている。

【日本の取組】

日本における取組について、初めに、林剛史・文部科学省高等教育局大学振興課課長補佐より、アウトカムに基づく学位プログラムの設計・実施・評価・改善を重視する高等教育政策が推進されている状況について説明した。次に、深堀高等教育研究部長より、国立教育政策研究所がチューニングに関する日本の情報拠点の役割を担っていること、機械工学・哲学・歴史学の3分野でチューニング事業を展開していること等を紹介した。そして、日本では日本学術会議等による分野別参照基準等が既に存在することから、チューニング事業では、アウトカムを新たに定義するよりも、既存の枠組みに関する共通理解を醸成したり、妥当性を検証したり、実践す

るための具体的方法を模索したりすることに注力している旨を説明した。

機械工学分野では、ジェフリー・クロス東京工業大学教授より、大学教員が共同でテスト問題を作成・実施・採点・共有することで、アウトカムに関する共通理解を形成することを目的とする「Tuningテスト問題バンク」を展開していること、哲学分野では、田中一孝桜美林大学講師（急きょ欠席のため深堀代読）より、先行研究及びステークホルダーへのインタビューに基づいて哲学教育アウトカム33項目を析出した上で、学生による達成度の分析に基づいて3因子15項目からなる「哲学的能力尺度」を導き、検証していること、歴史学分野では、竹中亨大学改革支援・学位授与機構教授より、学習者中心主義へのパラダイム・シフトを果たすために、アウトカムに基づく授業科目設計のハンドブックを作成する作業を進めていることが紹介された。絹川直良文京学院大学教授からは、全国経営学部長会議においてチューニングに関する検討が始まったことが紹介された。

（高等教育研究部長／深堀聰子）



有松所長への表敬訪問

平成29年度全国学力・学習状況調査の結果公表とその活用について

4月18日に実施した平成29年度全国学力・学習状況調査の調査結果（国語、算数・数学、質問紙調査を実施）について、8月28日に結果を公表した。本報告では、「教科に関する調査」の結果とその活用について紹介する。

1. 調査結果の概要について

本調査の調査問題は、

①学習指導要領に基づき、児童生徒が十分に身に付け、活用できるようにしておくべきと考えられるものを、各領域等からバランスよく出題し、

②その際、「4年間のまとめ」

（※本研究所において、平成19年度～22年度の4回の調査結果を分析して、成果と課題を整理した報告書）で指摘した課題や、平成24年度～28年度調査で見られた課題についての改善状況を把握する観点からの問題も出題している。

調査結果の概略としては、

①中学校数学の一部（多角形の内角の和の求め方の理解【図1】、二元一次方程式と一次関数のグラフの関係の理解、相対度数を求めること）について、改善の傾向が見られたこと

②各教科を通じ、特にB問題（主として「活用」に関する問題）において、必要な情報を抽出・整理し、根拠を挙げながら説明することなどに課題が見られたこと

などが挙げられる。

調査結果の特徴として、例えば、中学校国語では、B②三の「スピーチの内容を聞き手からの

意見に基づいて直す問題」で正答率が58.2%であり、伝えたい事実や事柄について、根拠として取り上げる内容が適切かどうかを吟味する点に、依然として課題が見られた。

また、小学校算数では、B⑤(2)の「与えられた情報から、基準量、比較量、割合の関係を捉え、「最大の満月の直径」に近い硬貨を選び、選んだわけを書く問題」で正答率が13.5%であり、身近なものに置き換えた基準量と割合を基に、比較量を判断し、その判断理由を記述することに課題が見られた。

このほか、小学校国語では、B②三の「『水やりに協力してくれる人をば集めます』の〔イ〕に入る内容を、中学生からの【アドバイス】を基に書く問題」で正答率が33.2%であり、目的や意図に応じ、必要な内容を整理して、協力を依頼する文章を書くことに課題が見られた。

さらに、中学校数学では、B③(2)の「与えられた表やグラフを用いて、貯水量が1500万m³になるまでに5月31日から経過した日数を求める方法」を説明する問題」で正答率が19.1%であり、事象を数学的に解釈

し、問題解決の方法を数学的に説明することに課題が見られた。

2. 調査結果の活用について

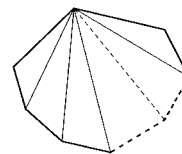
調査問題は、各設問の正答や誤答の状況から課題等を把握し、学習指導の改善・充実を図ることができるように作成しており、教科全体の平均正答率や各設問の正誤だけではなく、個々の児童生徒がどのように間違っただけという、各設問の解答状況にも着目することが重要である。

また調査問題は、小学校であれば第5学年まで、中学校であれば第2学年までの内容を出題しており、調査結果から明らかになった課題は、調査対象学年のみならず、全校が一体となって、指導の改善・充実に生かしていくことが大切である。

さらに、小中学校の学校種や教科を超えて課題が見られたものもあり、各教育委員会や学校等におかれては、課題やその対応等につ

【図1】：中学校数学A⑥2の問題

(2) n 角形の内角の和は、次の図のように、1つの頂点からひいた対角線によって、 n 角形をいくつかの三角形に分けることで求めることができます。



n 角形は、1つの頂点からひいた対角線によっていくつの三角形に分けられますか。下のAからオまでのの中から正しいものを1つ選びなさい。

- A $n + 1$ (個)
- イ n (個)
- ウ $n - 1$ (個)
- エ $n - 2$ (個)
- オ $n - 3$ (個)

いて共有しながら、学校種間や教科間の連携を図ることも大切である。

当研究所では、各教育委員会や学校の取組を支援するため、

○調査の実施時に、設問ごとに問題の趣旨、解答類型、学習指導の改善・充実を図る際のポイントなどをまとめた「解説資料」を教科ごとに作成し、調査結果の提供を待たずに、速やかに児童生徒の学力や学習の状況、課題等を把握し、学習指導の改善・充実に役立てるようにしている。

○調査結果の公表時には、設問ごとに分析結果や学習指導の改善・充実を図る際のポイント等をまとめた「報告書」を教科ごとに作成するとともに、授業の改善・充実を図る際の参考とな

るよう、課題が見られた設問を幾つか取り上げ、具体的な授業のアイデアを例示した「授業アイデア例」を作成している。また、説明会の開催や、教育委員会が主催する研修会等に研究所の学力調査官を派遣するなど、指導・助言を行っている。

各教育委員会や学校等においては、こうした資料や機会を活用しながら、教育施策や学校の教育指導における課題を把握・分析し、個々の児童生徒の実態に応じながら、その改善・充実を組織的・継続的に図っていただきたいと考えている。

〔関連資料〕

「解説資料」<http://www.nier.go.jp/17chousa/17chousa.htm>

「報告書・調査結果資料」

<http://www.nier.go.jp/17chousakekkahoukoku/index.html>

「授業アイデア例」<http://www.nier.go.jp/jugyourei/index.htm>

「説明会資料」<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/29setsumeikai/index.html>

(教育課程研究センター研究開発部学力調査課)



全国説明会（東京会場）

国語
I・II
A2

「お礼の手紙を書こう」

～目的や意図に応じ、内容の中心を明確にして書く～

手紙の構成を理解することによって課題が見られました。そこで、本アイデア例では、この課題を解決するために、本調査結果と、様々な活動の場面で活用できるようなお礼の手紙を書く指導のアイデアを提示します。なお、本アイデア例は、第5学年以上を対象としています。

課題のめられた設問の概要と結果

A2 ② お礼の手紙を書く
正答率 **41.6%** (第5学年及び第6学年) B-I

授業アイデア例 社会科見学で学んだことについてお礼の手紙を書こう (全2時間)

本調査において、国語の読書や体験学習を行った際に本調査を設定します。読書や体験が読書の課題発見及び解決を促すような学習となるようにし、児童自ら「お礼の手紙を書きたい」と思うように、相手に対する感謝の気持ちを含めておくことが大切です。

第1時 手紙の構成を確認し、書き物指導ガイドの図表Aに示す手紙の内容を考える

本例を活用し、手紙の構成と「本力」に書かれている内容を確認した上で、伝えたいことの中心を明確にし、相手にお礼の気持ちが伝わるように、「本文」を書く内容を考える。

第2時 感謝の気持ちを含めるようにお礼の手紙を書く

お礼の手紙を書くとき、感謝と結び合わせて感謝の内容について説明しよう。

手紙の構成や内容を再確認したり、形式を整えたりすることが、相手に対する感謝の思いや敬意を伝えることにつながるということを指導することが大切です。

本調査アイデア例 指導のポイント

- 札状を通った相手からの返書や反応は見えることで、相手を知覚して受け取りやすくなり、返事もしやすくなるという、良い手紙が返ってくることで学習意欲が湧きやすくなるようにすることが大切です。
- 手紙を書く学習活動は、国語科のみならず、道徳科との連携を図りながら、各教科に展開し、学習の活性化を図ることが重要です。

3 『平成29年度 国語科 小・中・高』P.64～P.73、『平成29年度 国語科 小・中・高』P.73～P.74

国語
I・II
B2

「協力をお願いするポスターを作ろう」

～目的や意図に応じ、必要な事項を整理して書く～

目的や意図に応じて、適切な事項を整理して書くことに課題が見られました。そこで、本アイデア例では、この課題を解決するために、必要な事項を整理し、適切な事項を配列したポスターを作成するアイデアを提示します。なお、本アイデア例は、第5学年以上を対象としています。

課題のめられた設問の概要と結果

B2 ② 協力をお願いする文章を書く、目的のカーンテンでの協力のお願い
正答率 **33.2%** (第5学年及び第6学年) B-I

授業アイデア例 係活動の協力を依頼するポスターを作ろう (2/2時、全2時間)

前時では、ポスターで協力のお願いをするという学習の共通性をもと、お願いしたいことを決めたり、ポスターの構成を話し合ったりしておきました。また、本時までに、必要な事項を配列しておきました。

学習活動1 本時のめあてを確認する

本時では、書く事項を整理して必要な事項を書き、文章を組み立てて簡潔に書くことを確認する。

学習活動2 本例を参考に、書く事項の整理の仕方と、簡潔に書くことについて話し合う

学習活動3 係活動のグループで、文や文章を書き、ポスターを作る

自分たちの係活動で、協力を依頼する理由を明確にして文や文章を書き、ポスターを作成する。

本調査アイデア例 指導のポイント

- ポスターが完成したら、学習会場で、互いのポスターを掲載し、工夫したところなどについて交流することも考えられます。
- 期待した事項の中から、事実と異なり、意見などとは異なる理由で、目的や意図に応じて、詳しく書く場合と、簡潔に書く場合とを比較して理解することができると指導することが大切です。実際には、掲載がリーフレットなど文章の掲載や掲載を踏まえ、内容や分量などを見ながら書くという学習活動を実施することが考えられます。

4 『平成29年度 国語科 小・中・高』P.64～P.73、『平成29年度 国語科 小・中・高』P.52～P.57

授業アイデア例（小学校国語）

◆ 国際研究・協力部総括研究官 新木 聡

平成 29 年 7 月に高等教育局高等教育企画課大学設置室長より、国際研究・協力部総括研究官に着任いたしました。文部科学省では、これまで、国立大学法人制度の創設、インターンシップ制度の導入、環境教育や高齢者教育の推進など、幅広い教育政策の立案に携わってまいりました。

また、国際経験につきましては、平成 20 年から 23 年にかけて在豪州日本国大使館に教育・スポーツ担当の書記官として勤務しました。豪州では、ワインだけでなく、留学生政策や HECS（高等教育費用負担制度）をはじめ日本の教育制度の改善の示唆となる多くのことを学び、我が国の教育を新たな視点で分析する大変良い機会となりました。

現在、EBPM に基づく教育政策の重要性が叫ばれておりますが、その意味で実証的なデータや学術的な分析に基づく教育政策研究を担当する国立教育政策研究所の重要性が今後ますます高まっていくと考えております。国際研究・協力部では、主に PISA や TALIS を含めた国際協同研究を担当しておりますが、これらの成果が教育政策の企画・立案に貢献できるように頑張りたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

◆ 教育課程研究センター基礎研究部主任研究官 泉澤 潤一

平成 29 年 4 月に、文部科学省から国立教育政策研究所に異動してまいりました。同省では、スポーツ・青少年局（現在のスポーツ庁）、研究振興局、高等教育局等において事務官として職務に当たってきたところ、今回は研究官の職務を拝命し、さらに、初等中等教育分野の仕事ということで、自分にとってすべてが「初めて」の世界、着任後の半年間は右往左往の連続でした。

教育課程研究センター基礎研究部に配属されると知ったとき、まず感じたことは、基礎研究とは学術研究の根幹であり、また、初等中等教育とは公教育の土台であるということです。このように、いわば研究と教育それぞれの本流が交差するポストに身を置けることは、望んでもなかなか得ることができない貴重な機会であると受け止めました。今後、これまでの勤務経験を生かしながら、関係者の御指導や御協力を得つつ、教育政策の企画・立案に貢献できる調査研究を進めていければと考えています。

なお、プロ野球では、横浜 DeNA ベイスターズのファンを自任しています。近年、地道な選手育成のかいあって、若手の台頭により投打ともに層の厚さを増してきた同チームのように、国立教育政策研究所の一員として、その発展に貢献し、「全国の教育現場に元気を届ける」仕事を目指します。よろしくお願いいたします。

◆ 国際研究・協力部研究員 梅澤 希恵

平成 29 年 4 月に国際研究・協力部研究員に着任いたしました。部屋は 6 階教育図書館横にある国際共同研究室内に頂いております。平成 27 年 4 月より国際調査専門職として OECD の PISA 調査（生徒の学習到達度調査）に 2 年間携わって参りました。現職でも、引き続き PISA 調査に従事させていただいております。

大学院生時代は、国内の自治体独自カリキュラムを対象に教育委員会における策定過程や、学校現場での実践過程に関する研究をして参りました。PISA 調査はこれまでとは異なるフィールドであるため、国際調査専門職時代を含め日々勉強の毎日です。PISA 調査に関わって今年で 3 年目になり、ようやく 3 年で 1 サイクルの PISA 調査を一通り経験します。今後は調査の実施だけではなく、結果分析の方にも力を入れてきたいと考えております。

また今年度から 2 つのプロジェクト研究（「学校における教育課程編成の実証的研究」及び「質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究」）にも参加させていただくことになりました。ふだんは国際共同研究室にこもりがちですが、こうした機会を活用し所内外の様々な先生方とともに研究に取り組んで参りたいと考えております。少しでも貢献できるよう努力して参りますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

平成29年度 指定校事業研究協議会の開催 平成30年2月6日(火)～2月9日(金)

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、各学校において学習指導要領に基づく教育課程が円滑に実施されるために、特に重要な課題について、指定校や指定地域で実践的な研究を進めています。今回、各学校における指導方法等の工夫改善に活用していただくことを目的とし、教育課程研究指定校事業の研究成果を公開します。

参加される皆様には、研究協議会を通して、それぞれの立場で抱えている課題等を解決するヒントを見つけていただければ幸いです。多数の御参加を期待しています。

(1) 開催日

○平成30年2月6日(火)、7日(水)、8日(木)、9日(金)

(2) 開催場所

○文部科学省(東京都千代田区霞が関3-2-2)
○TKP渋谷カンファレンスセンター(東京都渋谷区渋谷2-17-3)

(3) 主な内容

○研究指定校の実践研究発表、協議
○国立教育政策研究所の教育課程調査官等による講評

(4) 参加対象者(事前申込制)

○都道府県、市区町村教育委員会、教育センター等の指導主事等
○幼稚園(保育所、幼保連携型認定こども園を含む)・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校等の教員等、教員養成系大学の関係者等
※学校関係者を対象とさせていただきます。

(5) 申込方法

○国立教育政策研究所WEBサイト(<http://www.nier.go.jp>)に申込方法等を案内しております。

(6) 日程、プログラム内容等

【2月6日(火)】

9:20	9:50	12:30	13:30	14:00	16:40
受付	分科会	昼食・移動	受付	分科会	
	○指定校の発表、協議、講評 ◆幼稚園 ◆小学校(図画工作、道徳、論理的思考①) ◆中学校(外国語) ◆高等学校(芸術〔美術・工芸〕、農業、工業)			○指定校の発表、協議、講評 ◆幼稚園・小学校(校種間連携) ◆小学校(外国語活動、論理的思考②) ◆中学校(美術、道徳) ◆高等学校(国語、数学、水産) ◆高等学校・特別支援学校(伝統文化教育)	

【2月7日(水)】

9:20	9:50	12:30	13:30	14:00	16:40
受付	分科会	昼食・移動	受付	分科会	
	○指定校の発表、協議、講評 ◆小学校(算数、家庭) ◆中学校(国語、理科、技術・家庭〔技術分野〕、伝統文化教育) ◆高等学校(外国語、論理的思考①)			○指定校の発表、協議、講評 ◆小学校(国語、理科、伝統文化教育) ◆中学校(数学、技術・家庭〔家庭分野〕) ◆中学校・高等学校(校種間連携) ◆高等学校(論理的思考②、ESD)	

【2月8日(木)】

9:20	9:50	12:30	13:30	14:00	16:40
受付	分科会	昼食・移動	受付	分科会	
	○指定校の発表、協議、講評 ◆小学校(社会) ◆小学校・中学校(へき地教育①、校種間連携①) ◆中学校(ESD) ◆中学校・高等学校(音楽・芸術〔音楽〕) ◆高等学校(芸術〔書道〕、家庭〔共通教科])			○指定校の発表、協議、講評 ◆小学校(生活、音楽、ESD) ◆小学校・中学校(へき地教育②、校種間連携②) ◆中学校(社会) ◆高等学校(理科、保健体育、家庭〔専門教科])	

【2月9日(金)】

9:20	9:50	12:30	13:30	14:00	16:40
受付	分科会	昼食・移動	受付	分科会	
	○指定校の発表、協議、講評 ◆小学校(体育) ◆小学校・中学校・高等学校(総合的な学習の時間①) ◆中学校(論理的思考①) ◆中学校・高等学校(特別活動) ◆高等学校(地理歴史、看護、情報〔共通教科])			○指定校の発表、協議、講評 ◆小学校(特別活動) ◆小学校・中学校・高等学校(総合的な学習の時間②) ◆中学校(保健体育、論理的思考②) ◆高等学校(公民、商業、情報〔専門教科〕、福祉)	

(国立教育政策研究所教育課程研究センター)



シンポジウム予告

平成29年度教育改革国際シンポジウム 「大学教育の成果をどう測るかー全国卒業生調査の国際的動向ー」について

○開催趣旨

情報公開とエビデンスに基づく政策形成が求められる今日、高等教育においてもその成果を実証的に把握し、社会に発信することは各国共通の課題であり、そのためのツールとして卒業生を対象とする大規模・継続調査の活用への関心が高まっています。

本シンポジウムでは、各国における大学卒業生調査を取り上げ、その実施体制、データ分析の活用事例を紹介するとともに、我が国における類似調査の必要性や期待される政策的効果について議論を深めます。

○開催概要

日時 平成29年12月12日（火）13：30～18：00（受付開始13：00）

会場 文部科学省 講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎7号館 東館3階）

○プログラム及び参加申込み <https://www.omc.co.jp/nier2017sympo/>

事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動

【業務日誌】（平成29年7月～平成29年10月）

日 時	名 称	場 所
7/1（土）	第19回 OECD/Japan セミナー	文部科学省講堂（3階）
7/21（金）～8/25（金）	平成29年度社会教育主事講習[A]	社会教育実践研究センター
8/30（水）	平成29年度第1回評議員会	所内第一特別会議室
9/5（火）～9/8（金）	平成29年度新任図書館長研修	社会教育実践研究センター
9/11（月）	平成28年度終了プロジェクト研究成果報告会「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究」	文部科学省試写室（3階）
9/25（月）	全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会	東京会場（文部科学省講堂（3階））
10/3（火）	全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会	広島会場（広島国際会議場（広島県広島市））
10/4（水）～10/6（金）	平成29年度博物館長研修	社会教育実践研究センター
10/6（金）	平成28年度終了プロジェクト研究成果報告会「小学校英語教育に関する調査研究」	所内第一特別会議室
10/16（月）～10/20（金）	平成29年度メディア教育指導者講座	社会教育実践研究センター
10/19（木）	平成28年度終了プロジェクト研究成果報告会「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」	所内第一特別会議室
10/27（金）	平成28年度終了プロジェクト研究成果報告会「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」	文部科学省講堂（3階）

【今後の主な主催事業】（平成29年11月～平成30年3月）

日 時	名 称	場 所
11/7（火）～11/10（金）	平成29年度社会教育主事専門講座	社会教育実践研究センター
11/16（木）～11/17（金）	平成29年度全国教育研究所連盟研究協議会	松山市立子規記念博物館（愛媛県松山市）
11/27（月）	第7回日中韓国立教育政策研究所長会議	中国教育科学研究院（中国・北京市）
11/29（水）	平成28年度終了プロジェクト研究成果報告会「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究」	所内第一特別会議室
12/12（火）	平成29年度教育改革国際シンポジウム「大学教育の成果をどう測るかー全国卒業生調査の国際的動向ー」	文部科学省講堂（3階）
12/13（水）～12/15（金）	平成29年度博物館学芸員専門講座	社会教育実践研究センター
1/22（月）～2/28（水）	平成29年度社会教育主事講習[B]	社会教育実践研究センター
1/23（火）	全国教育研究所連盟委員会	所内第一特別会議室
2/1（木）	平成29年度文教施設研究講演会	文部科学省講堂（3階）
2/6（火）～2/9（金）	教育課程研究センター関係指定校事業研究協議会	文部科学省講堂（3階・旧庁舎6階） TKP 渋谷カンファレンスセンター（東京）
未定	平成29年度第2回評議員会	所内第一特別会議室
3/8（木）～3/9（金）	平成29年度地域教育力を高めるボランティアセミナー	放送大学 東京文京学習センター
3/9（金）	教育研究公開シンポジウム	放送大学 東京文京学習センター

【人事異動】

	異動後の役職	異動前の役職	
(9/1)	文部科学省生涯学習政策局政策課専門職 併・社会教育実践研究センター企画課普及・調査係長	(文部科学省生涯学習政策局政策課学校基本調査係長)	桐原佳代

国立教育政策研究所広報 第193号
 発行者：国立教育政策研究所
 〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2
 TEL：03-6733-6833（代表） URL：http://www.nier.go.jp/
 発行月：2017年10月 ISSN 1346-7735

